

# 大学における社会人の受け入れについて

大学入学情報図書館 RENA 代表 安井 美鈴

## 1. はじめに ▼

「大学への進学に適齢期はない」との思いから、1984年に筆者は、「大学へのもう一つの道—社会人入学・編入学のすべて」<sup>1)</sup>という本を書き、予想以上の反響をいただいた。当時は、大学の学生といえば18歳から22・23歳といった若者に限られていたのが、次第に社会人が大学で学ぶことが特別でないと知られるようになり、かなり多くの人が社会に出てから大学で学ぶようになってきた。しかし、ここ数年、大学学部への社会人の受け入れは減少傾向、大学院への社会人の受け入れも急速に進んだものの、やや落ち着いてきている。

ところで筆者は、1988年より社会人に開かれた大学の入学機会や大学の教育内容の詳しい資料を提供するために大学入学情報図書館RENAという図書館を開設した。

以下、大学への社会人の受け入れの現状と課題について、大学入学情報図書館RENAの活動を中心に述べて行きたい。

なお、大学入学情報図書館RENAでは、平成13年度文部科学省委嘱「大学等における社会人の受け入れに関する調査研究報告書」をまとめている。

## 2. 大学入学情報図書館RENAの開設 ▼

1988年に開設した大学入学情報図書館RENAでは、1993年より「社会人に開かれた大学展」(大阪で開催、文部省等後援)、以後「社会に開かれた大学・大学院展」<sup>2)</sup>を東京、名古屋、大阪等で開催し、多くの社会人の参加を得た。これは、社会人となってからでも大学で学べるという社会人入学等のリフレッシュ教育、リカレント教育の

career

YASUI Misuzu ●



神戸女学院大学文学部卒業。ヤマハ音楽教育システム講師を経て現在に至る。「大学へのもう一つの道—社会人入学・編入学のすべて」創元社、「クロス学歴のすすめ」創元社、「社会人のための大学・大学院入学ガイドブック」ダイヤモンド社、「社会人学生—リフレッシュ教育のすすめ」、『教育と情報』No. 438、文部省大臣官房調査統計企画課編集、第一法規出版、「生涯学習時代における大学の戦略」ナカニシヤ書店・共著、「大学ランキング」(社会人受け入れ)朝日新聞出版。「社会に開かれた大学・大学院展」(Web大学・大学院展)を毎年開催。

情報を提供し紹介するもので、会場は幅広い年代の人の熱気につつまれていた。2004年に東京会場・大阪会場で、来場者に関心のある入試等について調査したところ、大学院社会人入学は41.2% (東京)・41.3% (大阪)、大学院一般入学は27.7% (東京)・36.5% (大阪)、学部社会人入学は13.4% (東京)・11.1% (大阪)と、大学院への入学の関心の高さが明らかとなった。

自由記述では、「もっと情報を公開してほしい」「仕事と両立しやすい授業時間の設定」「勤務時間の融通」「通学を有給休暇扱いに」「企業と大学が積極的に結びついて、人材育成・能力開発に取り組むべき」等の声が寄せられていた。

現在では、この展示会は「Web大学・大学院展」としてWebに特化したかたちで行っており、当館の活動もWebからの情報発信を中心として行っている。

## 3. 社会人の大学・大学院への受け入れの推移 ▼

### 学部への受け入れは増加から減少

学部への社会人入試の受け入れは1979年に立教大学法学部で始まったが、全大学の社会人入

試による入学者数は1987年度に1,143人、1993年度は3,665人となり、1998年度には5,228人とピークとなる。ピーク時の内訳は国立943人、公立379人、私立3,906人である。以後減少傾向になり、2010年度の入学者は1,774人（国立502人、公立203人、私立1,069人）で<sup>3)</sup>、ピークの1998年度と比較して見ると、国立は53.2%、公立は53.6%、私立は27.4%にまで減少しており、中でも私立の落ち込みは著しいことがわかる。

#### 大学院への受け入れは増加

大学院への社会人入試による社会人の受け入れは、学部より5年後の1984年からであった。1987年度は963人、1993年度は3,654人、1998年度は7,204人、2001年度には10,287人となり入学者が1万人を超えた。さらに、専門職大学院への受け入れが始まった2003年度は12,624人、その後若干の増減もあるが、2010年度の社会人入学者は16,944人（通信制1,200人程度含む）となった<sup>3)</sup>。

### 4. 諸制度の整備等、学修環境の現状 ▼

大学入学情報図書館RENAでは毎年、国公立の全大学に対して、社会人学生等の大学・大学院への受け入れについてアンケート調査を実施している<sup>4)</sup>。次に、社会人入試の実施状況、社会人向けの諸制度の整備、および学修環境の現状について、文部科学省調査データ、本アンケート調査結果により述べていく。

#### 社会人入試の実施状況

学部における社会人入試は、2010年度には524大学（全大学の71.7%）、1,181学部（全学部の55.2%）となっている<sup>3)</sup>。大学院における社会人入試は、2010年度大学入学情報図書館RENA調べでは、修士課程の77.6%、博士課程の60.7%、専門職学位課程の62.8%で実施している。

#### 夜間の授業開講状況と社会人受け入れの現状

2010年度の夜間の授業の開講状況を学部と

大学院で比較してみると、大学入学情報図書館RENAの調べで、学部では「夜間のみで卒業可」は2.6%、「夜間の授業はあるが卒業には昼間の通学要」は2.3%で、夜間に授業を行っている学部は非常に少ないことがわかる。

大学院では、「夜間のみで修了可」は修士課程13.7%、博士課程10.2%、専門職学位課程27.4%、「夜間の授業はあるが、修了には昼間の通学要」は修士課程18.7%、博士課程14.9%、専門職学位課程15.1%もあり、この他に若干ではあるが土曜あるいは土・日の通学で修了可の大学院も見られる。このように、学部に比べて大学院での夜間の授業の開講比率は高い。

学部と大学院での夜間の授業の開講状況の差異は、大学院では夜間開講および昼夜開講が年々増加しているのに対して、学部では、この10年の間に夜間課程の廃止、あるいは卒業するには昼間の通学を必要とする昼夜開講制に移行した大学が増えたためである。

このような状況のもと、2010年度、学部の社会人入学者は1,774人で、学部への全入学者61万9,000人のうちのわずか0.3%にとどまっている。通信制を含めても2.0%程度である。これに対して、大学院では2010年度、社会人入学者は16,944人（通信制1,200人程度含む）で、全大学院入学者107,739人のうちの15.7%を占めている<sup>3)</sup>。学部と大学院では全入学者の規模が異なるとはいえ、学部に比べ大学院における社会人入学者の占める比率はかなり高くなってきており、夜間で学べる環境が整ってきた大学院では社会人の受け入れが進んできている。

#### 社会人受け入れのための諸制度の現状

社会人受け入れのための諸制度の現状を見ると、社会人が勤務しながら学べるように、本校から離れた場所に設けられた都心部のサテライトキャンパスが多く設置され、通信制の大学、通信制大学院も設けられている。さらに遠隔授業を行う大学も次第に増えてきている。大学入学情報図書館RENA調べでは、2010年度に遠隔授業を行っている大学は

10.6%、大学院は14.2%にも上っている。標準修了年限の弾力化としての短期在学コース（1年制コース）は6.8%の大学院で、長期在学コースは4.3%の大学院で、長期履修学生は9.5%の学部で、37.9%の大学院で実施されている。

社会人学生の経済的負担を軽減するために、社会人向けの奨学金制度を3.9%の大学、5.8%の大学院で設けている。このほか入学金・授業料の減免を行っている大学や大学院もある。

## 5. 社会人受け入れの促進のための取り組み ▼

社会人を受け入れるための諸制度等の環境は、学部における「夜間開講」を除き徐々にではあるが整備されてきている。しかし、社会人受け入れは、学部では減少傾向が続き、大学院では急激な伸びの時期が過ぎ安定の時期になってきている。次に、このような状態を打開するためにはどのような取り組みをすればよいかを考えたい。

### 「社会」から評価される教育・研究内容

学部および大学院は、「社会人」に対して魅力ある教育プログラムを提供しなければならない。それと同時に、企業および地域社会から「社会に役立つ」と評価される大学・大学院の教育・研究内容・カリキュラムの開発が期待される。一方「社会人向けプログラム」を構築することは、対象者が社会人に限られるので応募がなければ継続できなくなる場合もあり、大学側の負担感が増すことになる。

社会人を含めた全学生に対する「大学・大学院の新しい教育内容・カリキュラム」を構築していくことであれば大学側のインセンティブも高まるのではないだろうか。

また、社会人向けに開発が期待される教育内容は、キャリア形成の観点から見ると学生に対しても有効な教育となるのではないか。社会人としても「社会人向け」の閉じた空間の中での学修ではインセンティブがわからない。学生と社会人がともに学修することで刺激を与え合うことになり、学生および社会人、さらには大学側にもよい結果を

もたらし、大学・大学院は、「生きた教育」、「社会から評価される教育」を行う機関となり活性化するのはないだろうか。

### 学部横断・研究科横断による教育内容

学生および社会人にとって魅力ある大学の教育内容にするためには、学問分野別の縦割りの教育ではなく、分野を横断した教育内容やカリキュラムの開発が期待される。学際的分野の教育の提供は、一部では始まっているが、大学全体としての取り組みには至っていない。

たとえば社会人の関心の高い環境、医療、農業、観光、地域活性化といった社会的課題に関する学問分野を横断した教育内容・カリキュラムの「履修モデル」を提示して募集を行えば、社会人の大学への入学のインセンティブは高まるのではないか。幅広い年齢層の社会人に対して大学や大学院の教育内容や「学位取得履修モデル」「履修証明書履修モデル」の情報を積極的に提供していくことが大事である。

### 経済的負担の大幅な軽減

経済的負担の軽減として、大学独自の社会人を対象とした奨学金や授業料減免、教育訓練給付制度等を行っている大学もあるが、それに関する情報も不足しており、まだごく一部の大学での実施にとどまっている。

学部の夜間学部や夜間主コースについて、私立大学を中心に昼夜開講制へと移行する大学が増加した。これにともない、夜間学部であれば昼間部の半額程度であった学費は、昼間部と同じ額になり社会人の経済的負担が増大した。この結果、社会人の入学者数が著しく減少したといえる。

今後、社会人の受け入れを増やすために学部での夜間の開講を増やしていくことは難しく、現状では、社会人が企業に在職しながら昼間に学修するのは不可能に近い。学部への社会人の受け入れを増やすことを目指すのであれば、昼間に通学可能な社会人に対して経済的負担の大幅な軽減を図ることである。

## 社会人であれば入学定員の超過を認める

社会人に対する経済的負担を大幅に軽減するのであれば、同時に社会人の受け入れ人数を増さなければ大学の経営は立ち行かない。

たとえば国の施策として、社会人受け入れ規模を全入学者の20%まで確保するのであれば、入学定員を超えて20%までは社会人を受け入れることを可能にする位の大胆な入学定員の弾力化が必要ではないか。また、これまで大学への入学に関心を持っていない幅広い年齢層の社会人入学者の開拓も大事である。

本来、学習好きと言われている日本人が大学での学習を継続的に果たせていないのは、経済的負担の大きさからであろう。学士課程入学者のうち25歳以上の比率が、OECDでは平均21%もあるのは<sup>3)</sup>、欧米諸国の多くでは大学の学費は無料ないし低額であることも大きな要因ではないか。今イギリスで、大学の学費の大幅な引き上げが、学生からの抵抗にあっていることからもうかがえる。

これまで社会人の受け入れを、日本では、「生涯学習への貢献」と受け取っている大学が多かったのではないだろうか。生涯学習を進めることによって大学側にメリットが生まれなければ、生涯学習の拡大には繋がらない。社会人受け入れが、あえて言えば「新しいビジネスモデル」にならなければ大学側は動かない。さらに、社会人に対して「社会」から評価される教育内容を提供することは欠かせない。

## 大学の教育情報の公開と評価

大学は、社会人に対して入学情報、教育内容の情報、すなわち「入口」についての情報を伝達しなければならない。さらに社会人が学修したことについての評価の情報、すなわち「出口」に関する情報を伝えることが重要となってくる。学んだことについての評価の情報、あるいはその成果についての情報を伝えることによって、社会人に選ばれる大学になっていくのではないか。

また、産業界や地域社会から、社会人の大学での学修がどのように評価されているか。さらに大

学の教育内容が評価されれば、就業後に学位を取得した場合に給与の面で評価されることにも繋がっていく。大学が、企業の福利厚生を含めキャリアアップにつながる教育への取り組みをどのように評価しているか、個人が、大学および企業をどのように評価しているかが重要となってくる。

## 6. おわりに ▼

この活動を始めて以来、大学への社会人の受け入れがどのようにすれば進んでいくかを考えてきたが、社会人の受け入れが、大学にとってメリットにならなければ本腰を入れての取り組みとはならないことが明らかになってきた。企業にしても、就業後に、積極的に大学・大学院で社員を学修させたいのであればそれを促進するための環境を企業内に整備するであろう。大学は、社会人および新卒の学生に対する教育も含め、企業や社会から評価される「社会で役立つ」魅力のある教育・研究内容の提供を実現し、その情報を積極的に社会に発信していかなければならない。

大学が社会人を受け入れた当初は、従来からの教育内容での講義を一方的に提供していたが、最近では、多様化した社会人に対応した教育内容で教育・研究を行う大学も出てきている。

今後は、大学間、産業界、地域社会とが連携し、さらには学生および幅広い年齢層の社会人がともに学修する中で、学修する側が大学側とともに大学の新しい教育・研究内容やカリキュラムを創出することで「社会」から評価される大学・大学院へ進化することが望まれる。

1) 「大学へのもう一つの道—社会人入学・編入学のすべて」創元社1984年

2) 社会に開かれた大学・大学院展実行委員会（事務局：大学入学情報図書館RENA）主催（文部科学省等後援）  
<http://www.daigakuten.com/>

3) 文部科学省調べ

4) 大学入学情報図書館RENAアンケート調査結果による「社会人受け入れ」は、毎年「大学ランキング」（朝日新聞出版）に掲載

<http://www.rena.gr.jp/>